

第 15 回岩手県津波防災技術専門委員会（書面審議） 結果

1 表決（岩手県津波防災技術専門委員会の閉会について）

意見あり 0名 ・ 意見なし 7名

2 その他意見等

委員名		意見等
氏名	現職	
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所 教授	<p>東日本大震災から 13 年を迎えた 3 月 11 日に以下のように自由意見を申し上げます。</p> <p>岩手県において過去の地震や津波災害の経験を下に、ハード対策に加えて、避難訓練、防災教育・啓発活動、慰霊・祈念事業などソフト対策も熱心に取り組んでおり各地で防災文化も継承していた。しかしながら、今回の人類が経験のない未曾有の大災害を防ぐことが出来ず、課題が残された。この解決のためには、大震災により何が起きたかという実態調査と、今後の防災・減災のあり方を明確にして復旧だけでなく復興の計画を作成することが不可欠であった。</p> <p>この課題においては、岩手県津波防災専門委員会などで実態と課題を共有し、各地域での多様性を示しながら整理できたと考える。その上での解決策、実行策においては、現在も途上であることを認識し、千島海溝・日本海溝の巨大地震・津波も含めて事前の対策や当時の対応の検証を踏まえながら、今後も改善を繰り返しながら安全で安心な地域づくりという目標に向かっていく必要がある。津波だけではない、地球規模気候変動の中で高潮、台風の増加による沿岸災害がある。さらに、施設の今後の維持管理の課題も大きく残っている。</p> <p>三陸沿岸などの岩手県においては、先人達が過去の経験を繰り返さないために様々な取組がなされ教訓が伝承されてきた。従来の防災文化に新しい要素や工夫も取り入れながら、「忘れない」、「主体性を持つ」取組が推進されることを期待したい。</p>
小笠原 敏記	岩手大学工学部 教授	<p>東日本大震災から今日まで、多大な労力を費やし、ここまで成し遂げた岩手県県土整備部河川課の関係者の皆様に心より敬意を表します。三陸沿岸が安全で安心なまちであり、明るい未来となることを祈念して、意見と返させていただきます。</p>
内藤 廣	建築家・東京大学名誉教授	<p>13 年の間の成果の取りまとめ、ご苦勞様でした。</p> <p>内容についての修正はありませんが、最後に一言コメントしたいと思います。</p> <p>津波対策には限界があり、既存技術では予測不可能であることから、いつどのような形で次の災禍があるかは分かりません。本レポートが現時点での最善策であることは、委員の先生方も関係部局も了解の上でこのレポートが作られたことと思</p>

		<p>います。</p> <p>しかしながら、そのことを県行政内と住民の次の世代、さらには次の次の世代にどのように伝えていくかは、未知数の課題として残されています。百年後にどのように伝えるかについては、本委員会ならびに小生が参画した十数の委員会でも度々議題に上がったことでした。</p> <p>本レポートの成果とその裏に込められている精神を、百年後に伝える手立てを考えていただくことを希望します。</p> <p>南海トラフ地震を想定して他県では事前復興の取り組みがなされています。そのひとつに小生も参画していますが、ここでは三陸の復興が雛形にされており、資料編ではむしろ成功事例であるかのごとく扱われています。本レポートが示唆している通り、自然が予測不可能であること、ハードとソフトを駆使した多重防御であるべきこと、といったトーンはほぼ見られないのが現状です。記載はあっても、切実さやリアリティがありません。</p> <p>岩手県は大きな痛手を被りました。復興では、うまくいったこともうまくいかなかったこともたくさんあります。今度は、今後予想される他県の災禍とその取り組みに対して経験を生かす責務があると思います。</p> <p>このこともご配慮いただきたくお願いいたします。</p>
羽藤 英二	東京大学大学院 教授	<p>最大クラスの津波に対しては多重防御の考え方は、土木学会調査団によって発災直後に示されたものを、岩手県では第二回委員会でもまちづくりの中で対応することとし、以降まちづくりを避難計画と連動させながら復興まちづくりが推進されてきたものと考えている。ただし、防潮堤の高さが発災当時既往第二位の津波を想定して高さ設定されたのに対して、内陸側の都市計画については当時白紙の状態であり、低平地の広さや高台移転の進捗、公共施設や津波遺構の保全や活動重心の位置は地域によってばらつきのある結果となったため、ここで提案している「面」的な考え方と、その再評価が、今後の防潮堤のメンテナンスや更新において重要になっている。特に著しい人口減少の進行は、内陸部の総体的なリスクを逡減させるに至っており、インフラ群の維持管理の観点から、今後とのまちづくりの目標設定を県として考えていく必要があるのではないだろうか。</p> <p>史料＋シミュレーションによる津波高の水位の設定をしているが、津波高を確率過程としては扱っていないようにみえる。この点については今後の検討を進めてもらいたい。</p>
平山 健一	岩手大学名誉教授	<p>13年間にわたる事務局のご苦勞に対し敬意を表します。発災後すぐ始まった本専門委員会の業務において被災者の意向を最優先した事務局の運びによって、大規模な災害にも関わらず防災の街づくりと津波対策の復旧が順調に穏やかに進んだように思います。</p> <p>今後、施設の維持管理と運用が円滑に行われるよう格段の配慮をお願いします。また唯一残された閉伊川水門の工事が1日も早く安全に終了するように願っています。有難うございました。</p>

<p>南 正昭</p>	<p>岩手大学工学部 教授</p>	<p>本専門委員会設立当初に掲げた目的に従い、科学的知見に基づいた海岸保全施設や土地利用等の計画立案・実施について、専門家のご参画をいただきながら進めてきた。</p> <p>もとより、未曾有の大規模津波災害からの復旧・復興であり、科学技術に基礎を置きながらも、個別地域の歴史文化の固有性・多様性、今後長年にわたる地域づくりに向けた社会的合意形成、復興事業の推進に係る国民の理解や教訓の還元など、数多くの課題とその解決に向けた実践の連続だったといえる。</p> <p>そのなかで、岩手の復興に向けて、本専門委員会の委員はもとより、県ならびに市町村の首長・市民代表・行政担当者、県民一人ひとりの思いが紡がれ、粘り強く復興に向き合いここまで進んできたことを、東日本大震災で犠牲になられた方々にまずもってお伝えしたい。</p> <p>残された課題は多い。新たな津波浸水想定をはじめ、次の津波等の災害に備えながら、少子高齢化が進むなかで、新たな地域づくりを進めていくことになる。</p> <p>安全を確保した上で、なりわいや賑わいの育成に繋がる、積極的な海岸行政の展開を望みたい。大災害からの復興において、すでに長くそこにあった岩手三陸の地域社会の果たした役割は計り知れない。これからも地域への愛着・誇り、この地域なりの災害伝承、海と共にある暮らしが生まれ、日本の豊かな国土のなかに、一つの在り方を示す模範となることを願ってやまない。</p>
<p>山本 英和</p>	<p>岩手大学工学部 准教授</p>	<p>原則としてはいままで対応してきた方針で問題ないと思われます。いかに、今後のさらなる安全対策として思いつくことを記述しておきます。</p> <p>能登半島地震など想定以上の津波、地殻変動などがあらたに自然災害の知見として得られました。海底活断層などは未調査のものがまだまだ多いと考えられます。今後の調査研究の進展次第では新たな知見が得られる可能性もあります。毎年でなくても構わないので、定期的に地震津波などの学術的知見を調査する必要があるのではないのでしょうか？特に、新たな古文書など、または新たな地質調査結果などが発見された場合などは速やかに災害対策を考える必要があるのではないのでしょうか？</p> <p>水門、陸こうの自動閉鎖システムのメンテナンスについての検討は大丈夫でしょうか？今後数十年にわたって確実に動作しなければならないシステムです。現段階は大丈夫ですが、いずれ故障もするでしょう。その際の点検システムなどの確認が大事だと思われます。能登半島地震では想定以上の強震動が観測されています。</p> <p>また、当初、地盤沈下を考慮して港湾など設計したはずですが、13年経過した後の地殻変動（沈降からの隆起）に関して再検討（確認で結構です）しているのでしょうか？</p>